

第4次行政改革大綱個別取組 検証結果表

資料 ②

個別取組事項 進捗状況	取組数	割合	個別取組事項
震災や法改正により、取組対象がなくなったもの	3	2%	①非常勤職員採用の制度化及び終期の徹底、②非常勤職員の横断的な活用、③男女共同参画センターの役割等明確化
震災等により、着手できなかったもの	31	23%	①住民主体のまちづくりの検討及び推進、②職員の地域活動等への参加促進、③窓口業務のマニュアル化、④マイナンバー制度活用方法の検討、⑤人材育成基本方針の見直し及び推進、⑥派遣・人事交流による人材育成、⑦派遣の資格取得支援制度の検討、⑧益城町オリジナル研修プログラムの作成及び実施、⑨職の明確化・職に応じた手当の創設及び見直し、⑩職員の個々の能力・資質や業務量に基づいた適正配置、⑪自己申告書の有効活用、⑫特殊勤務手当の見直し、⑬部制導入の検討、⑭行政改革課の設置、⑮健康づくり事業推進のための課の設置、⑯イメージアップ戦略室の設置の検討、⑰地籍調査事業の体制強化、⑱新たな定員適正化計画の策定及び推進、⑲電子決裁システムの導入によるペーパーレス化の推進、⑳道路維持管理業務民間委託の検討、㉑福利厚生業務等の民間委託の検討、㉒行政評価結果の予算編成への連動、㉓行政評価及び行政改革委員の常設、㉔各種団体の自立化の促進、㉕公務で個人自動車等を使用する場合の負担軽減の検討、㉖補助金等交付基準の策定、㉗成果志向に基づいた補助金制度への見直し、㉘「空き家の活用方策」の検討、㉙益城町シティセールスプラン(仮)の策定及び推進、㉚枠配分予算の導入検討、㉛スクラップ&ビルドを前提とした新規事業の事前評価の実施
実施状況が50%未満のもの	26	19%	①まちづくり人材育成の推進、②町政モニター制度の検討及び導入、③各種委員会、審議会等委員への女性登用の促進、④まちづくり出前講座の実施、⑤ましき安心安全メール登録者数の拡大、⑥議会傍聴システム等の導入の検討、⑦他の自治体の成功事例等情報収集及び検証、⑧時間外勤務管理の徹底、⑨課内及び係内業務の共有化、⑩管理不十分な空き家対策、⑪上下水道組織の統合の検討、⑫文書管理の改善、⑬庁内イントラの有効活用、⑭滞納者情報共有化の可能性の検討、⑮町立幼稚園・保育所のあり方の検討、⑯「公園愛護会(仮)」導入の検討、⑰包括的業務委託の検討、⑱PDCAサイクルの徹底、⑲行政評価結果の公表、⑳小学校送迎バスの廃止を含めたあり方の検討、㉑公共工事入札への総合評価落札方式の導入の検討、㉒職員駐車場の使用料徴収の検討、㉓個人住民税及び固定資産税の納期の見直しの検討、㉔定住促進のための情報発信、㉕行政改革に対する職員の共通認識の向上、㉖行政改革大綱実施計画の進行管理
実施状況が50%以上70%未満のもの	21	16%	①ワンストップ・ワンフロア化の検討及び実施、②窓口来庁者対応アンケート調査の実施、③行政区の適正化、④各種委員会、審議会等の会議要旨の公表、⑤情報セキュリティ研修の実施、⑥職員提案制度の導入、⑦人事評価制度の導入、⑧「全課共通分掌事務」の創設及び分掌事務の明確化の検討、⑨課内及び係内業務の共有化、⑩時代に呼応した組織の見直し、⑪再任用、任期付、専門職員任用制度の積極的な活用、⑫交流情報センターの貸館部分の利活用策の検討及び実施、⑬町主催イベントの見直し、⑭環境基本計画の策定及び推進、⑮陳情のあり方についての抜本的な見直し、⑯町政座談会のあり方についての抜本的な見直し、⑰減免基準の策定、統一化、⑱滞納者に支払われる各種手当等の充当の可能性の検討、⑲広告掲載基準等の策定及び有料広告の推進、⑳未利用町有財産の売渡・貸付の促進、㉑新規企業の誘致
ほぼ完了(70%以上)したが、具体的な取り組みの効果が十分とは言えないもの	16	12%	①第2次益城町男女共同参画計画の推進、②図書館システムのクラウド化及び学校との連携強化、③公用車の共有化の徹底、④光熱水費の削減、⑤各種検診受診の向上、⑥高齢者に対するサービス内容の検証、⑦身体障害者福祉年金の見直し、⑧子ども医療費助成制度の医療費適正化に向けた周知啓発、⑨給食費の納付方法の見直し検討、⑩町県民税特別徴収の推進、⑪介護保険料の収納率の向上、⑫後期高齢者医療保険料の収納率の向上、⑬町営住宅使用料の収納率の向上、⑭集落内開発制度・地区計画制度を活用した開発促進、⑮ストックマネジメント(施設の長寿命化計画)の策定、⑯下水道処理場等の維持管理方法見直しの検討
完了したもの	38	28%	①住民参加のワークショップ(体験型講座)の推進、②各種委員会、審議会等の抜本的な見直し、③パブリックコメント手続の制度化、④消費者相談窓口取り組み強化、⑤町ホームページの充実、⑥町施設建築物内及び公用車の禁煙化の促進、⑦危機管理体制の強化、⑧決裁区分(権限)の見直し、⑨ダイヤルインの導入、⑩基幹系(総合行政システム)のクラウド化の導入、⑪統合的地理情報システム(GIS)の導入検討、⑫町民憩の家への指定管理者制度の導入、⑬レクリエーション・スポーツ施設への指定管理者制度の導入、⑭文化会館への指定管理者制度の導入、⑮学校給食センター施設自体のあり方の検討、⑯窓口業務民間委託の検討、⑰町営住宅の維持管理方法の検討、⑱横断的なプロジェクトチームの活用、⑲投票区・投票時間の見直し、⑳期日前投票・開票事務体制の効率化、㉑公用原付バイク等の導入の検討、㉒ジェネリック医薬品使用の推進、㉓予防接種の個別化の推進、㉔敬老祝い関連事業の抜本的な見直し、㉕介護者手当の見直し、㉖保育所の誘致の検討、㉗家庭的保育事業の充実、㉘適正な町道認定の推進、㉙保育料・授業料の納付方法の見直し検討、㉚自動交付機の廃止・継続の検討、㉛公の施設使用料の見直し、㉜幼稚園・保育所の保育料等の見直し、㉝口座振替の推進、㉞滞納処分の推進、㉟督促手数料見直し及び延滞金徴収の適正化の検討、㊱中長期的な財政計画の策定及び公表、㊲水道使用料見直しの検討、㊳土地開発公社のあり方検討
	135	100%	